

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,896,898	5,085,794	20,805,558
経常利益(千円)	818,377	1,130,947	2,711,388
四半期(当期)純利益(千円)	323,712	639,546	1,728,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,384	609,565	1,985,388
純資産額(千円)	46,260,952	45,963,405	47,273,574
総資産額(千円)	71,588,854	74,999,928	74,864,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.27	12.38	33.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.52	59.51	61.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の大阪国際空港における給排水運営事業は、平成24年7月1日より当該空港の運営管理が国土交通省航空局より新関西国際空港株式会社に移管されることに伴い、平成24年6月30日をもって国による土地、工作物使用許可が終了しました。つきましては、新関西国際空港株式会社と平成24年7月1日から平成25年3月31日までの「給排水施設運用管理業務委託契約」を締結し、設備保全業務を受託することとなりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興関連公共投資や個人消費の上振れ等を背景として緩やかに回復しつつありますが、欧州政府債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされる状況となりました。

航空業界におきましては、大手航空会社は事業の一層の効率化により業績を急速に回復し、新興航空会社は機材数増加、路線の拡充により成長を続けておりますが、LCC（格安航空会社）の台頭により業界における競争は激しいものとなっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間業績につきましては、前期途中に取得した地方空港や空港外物件の稼働或不稼働物件の入居率向上等により、売上高は5,086百万円（対前年同期比3.9%増加）、営業利益は918百万円（同19.0%増加）、経常利益は1,131百万円（同38.2%増加）、四半期純利益は640百万円（同97.6%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成23年9月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」、平成23年11月に竣工しました「神戸空港格納庫」等の稼働及び東京国際空港における不稼働物件の入居率向上等により、売上高は3,486百万円と対前年同期比177百万円増加（5.3%増加）となり、営業利益も外注費等の経費節減に努めた結果614百万円と97百万円増加（18.7%増加）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、東京国際空港整備場地区の冷房売上増加等により、売上高は951百万円と対前年同期比58百万円増加（6.5%増加）となり、営業利益も減価償却費等の減少に伴い262百万円と45百万円増加（20.5%増加）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、新千歳空港における給排水運営事業の契約の終了に伴い、売上高は649百万円と対前年同期比46百万円減少（6.6%減少）となりましたが、営業利益は外注費等の減少に伴い42百万円と5百万円増加（14.7%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、北九州空港シミュレーター訓練棟新築工事及び熱供給設備更新工事等建設仮勘定の増加等があったため、前連結会計年度末比136百万円増加の75,000百万円となりました。

負債は、平成24年度地代請求に伴い前受収益の増加等があったため、前連結会計年度末比1,446百万円増加の29,037百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間純利益があったものの、配当金の支払及び連結子会社1社が連結の範囲から除外となったことに伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末比1,310百万円減少の45,963百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.51%と前連結会計年度末に比べ1.88ポイント減少いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による厳しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、関空・伊丹の一体経営による今後の動き、首都圏空港や地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、空港内・外ともに必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,612,500	516,125	-
単元未満株式	普通株式 50,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,125	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,200	-	3,241,200	5.90
計	-	3,241,200	-	3,241,200	5.90

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,193	3,034,242
受取手形及び売掛金	1,409,289	1,034,986
リース投資資産	920,135	964,150
商品及び製品	5,358	-
原材料及び貯蔵品	44,437	38,651
繰延税金資産	94,763	94,763
短期貸付金	2,299,417	-
その他	636,270	3,169,866
流動資産合計	8,264,862	8,336,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,321,117	50,026,462
機械装置及び運搬具(純額)	3,111,551	3,111,793
工具、器具及び備品(純額)	50,792	45,972
土地	8,038,134	7,991,622
建設仮勘定	139,657	550,204
有形固定資産合計	61,661,251	61,726,053
無形固定資産	131,425	122,734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508,437	2,473,762
長期貸付金	7,596	7,264
繰延税金資産	1,962,805	2,010,803
その他	366,259	360,887
貸倒引当金	38,233	38,233
投資その他の資産合計	4,806,864	4,814,483
固定資産合計	66,599,540	66,663,270
資産合計	74,864,402	74,999,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,756,444	584,336
短期借入金	4,963,532	6,049,532
未払金	162,917	249,150
未払法人税等	256,940	356,838
未払費用	171,416	209,341
前受収益	763,680	2,360,903
賞与引当金	119,239	64,214
役員賞与引当金	21,038	10,519
有形固定資産撤去費用引当金	31,801	31,801
その他	966,624	961,310
流動負債合計	9,213,631	10,877,944
固定負債		
長期借入金	13,092,862	12,426,016
長期預り保証金	4,606,985	5,048,553
長期設備関係未払金	359,471	359,471
退職給付引当金	148,425	149,558
役員退職慰労引当金	169,454	174,981
固定負債合計	18,377,197	18,158,579
負債合計	27,590,828	29,036,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,156,964	31,915,104
自己株式	1,561,558	1,561,558
株主資本合計	45,404,427	44,162,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,678	467,001
その他の包括利益累計額合計	553,678	467,001
少数株主持分	1,315,469	1,333,837
純資産合計	47,273,574	45,963,405
負債純資産合計	74,864,402	74,999,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,896,898	5,085,794
売上原価	3,727,655	3,781,541
売上総利益	1,169,243	1,304,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,951	52,077
給料及び賞与	109,946	110,981
賞与引当金繰入額	38,525	37,881
役員賞与引当金繰入額	10,519	10,519
旅費交通費及び通信費	17,578	19,910
租税公課	32,129	26,241
減価償却費	9,317	8,886
その他	122,200	120,113
販売費及び一般管理費合計	398,165	386,608
営業利益	771,078	917,645
営業外収益		
受取利息	0	78
受取配当金	70,116	341,742
受取手数料	1,018	3,573
匿名組合投資利益	11,705	13,794
その他	24,829	27,876
営業外収益合計	107,668	387,063
営業外費用		
支払利息	59,617	75,083
固定資産除却損	553	98,346
その他	199	332
営業外費用合計	60,369	173,761
経常利益	818,377	1,130,947
特別損失		
固定資産除却損	270	8,217
役員退職慰労金	4,669	495
その他	10,911	-
特別損失合計	15,850	8,712
税金等調整前四半期純利益	802,527	1,122,235
法人税等	437,656	425,993
少数株主損益調整前四半期純利益	364,871	696,242
少数株主利益	41,159	56,696
四半期純利益	323,712	639,546

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,871	696,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,487	86,677
その他の包括利益合計	5,487	86,677
四半期包括利益	359,384	609,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,225	552,869
少数株主に係る四半期包括利益	41,159	56,696

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間よりAFC商事(株)について、四半期純損益及び利益剰余金等からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数
 1社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	900,836千円	808,778千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,309,032	893,048	694,818	4,896,898	-	4,896,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	238,338	39,488	277,826	(277,826)	-
計	3,309,032	1,131,386	734,306	5,174,724	(277,826)	4,896,898
セグメント利益	517,488	217,140	36,450	771,078	-	771,078

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,485,858	951,117	648,819	5,085,794	-	5,085,794
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	159,335	47,270	206,605	(206,605)	-
計	3,485,858	1,110,452	696,089	5,292,399	(206,605)	5,085,794
セグメント利益	614,200	261,654	41,791	917,645	-	917,645

(注) 1. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	12円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,712	639,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,712	639,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。